

「試験に出るところを教えてください」——学生からの質問で一番多いのがこれである。そもそも質問といつていいものかも疑わしいところだが、彼らの授業における関心事は、ほとんどが「これは試験に出るか否か」であることは間違いない。

現在、国内29の歯科大学教員たちを悩ませているのも、また「試験」である。歯科医師国家試験は、歯科医師数の増加に伴って合格者数が制限されるようになり、ここ数年の合格率は70%前後で横ばいである。こうなると、歯科大学を受験する高校生が大学を選ぶ時点で、その基準の大部分を国家試験合格率が占めることになるのは当然の流れであり、各大学ともいかに合格率を上げるかに躍起とならざるを得ない。

本稿を寄せるにあたり、ご依頼いただいた「私の授業実践」という内容について、私自身の取り組みを述べるにはどうすべきかを考えたところ、医療系大学に特有の臨床実習（病院で実際の患者さんと接しながら行う実習）

私の授業実践

教育現場の最前線から

考えさせる工夫

石岡 みずき ● 東京歯科大学歯学部助教

の現場における学生教育、さらにはここ数年激化している歯科医師国家試験へ向けての取り組みに焦点を当てることとした。一般的な授業実践の報告とは少々異なることをご容赦いただきたい。

簡単に述べると、6年間の在学中に英語やドイツ語といった教養科目、臨床に向けての基礎となる生命科学などの基礎科目、そして実際の臨床科目を学び、おおむね1年間の臨床実習を経たのちに国家試験を受験する。合格すれば晴れて歯科医師免許を取得し、その後は1～2年の研修医期間を経て、歯科医師として勤務医または大学院進学など各々の道に分かれてゆく。

在学中は、学年末の定期試験に合格することが進級の条件であるが、この期間に学生から頻繁に発せられるのが冒頭の質問である。「最近の学生は」という言い方は好きではないが、やはり時代の流れとともに気風は変わるもので、彼らのスタンスや物の捉え方といった大枠での特徴は感じていたいと思う。その上で個々の学生に目を

向けることで、より個性を把握しやすいように感じる。

相手を分析しなければ対策の立てようがないのは教育も試験も同じというのが、少ない経験の中での特論である。

まず彼らを見ていると、すぐに答えを知りたがる傾向がとても強いように感じる。分らないことはすぐに解決できる環境がそうさせているのか、思考が

答えは何だろう ↓ 調べる ↓ ああ、これかで完結してしまっているように見受けられる。

この答えは何だろうと思ったら、まず考える——自分の持っている知識の引き出しを引っ張り出し、ああでもないこうでもないと言論を模索するプロセスが抜け落ちているように思われる。だから、何度同じ講義を聴いても定着しない。何度教わっても、何度調べても、知識が自分のものになっていないから忘れてしまう。だから知識を「使う」ことができず、試験で点数が伸びない。モチベーションが低下する。常に試験に追われる環境で心の健康に支障を来す学生が少なくないのは、大学にとっても頭の痛い問題である。

もう一つ気にかかる現象は、「なぜそう思うか」という質問に対して、何も答えられない学生が多いことである。中には、「理由など考えてもみなかった」と、豆鉄砲を食

らった鳩のように固まってしまう学生もいる。

ただ、彼らの名譽のために言っておくと、「最近の学生」には素直で真面目な者が多い。これは決して個人的な見解ではなく、本学の教員が口を揃えて言うことであるから、少なくとも本学においてはそういった傾向があるようである。8割の出席が必要な座学ではきちんと座って授業を受けているし、過度に反抗的な態度を取るような学生は少ない。だが、ある程度の数の学生が伸び悩む現状がある。真面目にコツコツやるタイプは女子に多く、だから女子は優秀だと一くくりにいわれることもあるが、そういうタイプの伸び悩みが、実は一番難しい。

問題をすぐに解決できる環境と書いたが、これは大学入学の時点で、あるいはもつと以前から当たり前のものとなっているらしい。便利な世の中で、検索すれば欲しい情報はすぐその場で手に入るのだから、疑問に思ったらずまず考えるというほうがナンセンスなのだろうか。ただか10年のジェネレーションギャップを、こんなところでひしひしと感じる。

さて、学生と接する際の私自身の基本的スタンスを形成している要因として、私自身の経歴について少し触れておきたい。卒業後、小児歯科という子どもを専門とす

る分野の大学院へ進み、そこで診療しているうちに、さまざまな障害のある子どもを担当する割合が増えていった。大学院修了後に群馬県の障害者歯科センターに勤務し、任期を終えて大学に戻り、助教になると同時に5・6年次担当の副主任を担うことになり、教育に携わる立場になった。

子どもの成長発育に重きを置いた小児歯科の出身であることと、さらには健常児とは異なる成長発育過程をたどる障害のある子どもたちと接する中で、学びのプロセスにも興味を持ちはじめた。ある種の障害がある子どもたちは学びの速度がとてもゆっくりであり、一つのことを習得するのに長い時間と労力を要する。歯科治療を進めるために多くの試行錯誤を重ねながら、少しずつできることが増えていく喜びを分かち合うことができるのは、この分野の醍醐味である。本人の頑張りはもちろん、その保護者の奮闘と諦めない姿勢にはいつも頭の下がる思いである。

こういう視点で学生をみると、彼らが体得している学習のプロセスに頭をひねることが少なからずある。自分でできることは自分でさせる、手を出さずできるまで待つという基本的なことから、子どもにも選択肢を与えて選

ばせる、質問にすぐ答えずに考えさせる——いずれも、自主性を育む子育ての基本といわれるが、このような訓練が十分ではないのではないかと感じることもままある。ただ、これを憂えていても仕方のないことであり、なんとか「考え」させられないものかと、こちらも考える。

臨床実習では、我々歯科医師である教員が診療を行うあいだ、学生は傍らで見学し、場合によっては診療を介補する。患者さんが退室してから、その内容について教員が口頭試問形式の質問をし、答えを導きだすことができればカードに印をもらうことになっている。この捺印の数と試験結果が、進級判定に直接関わってくる仕組みである。口頭試問は基本的にマンツーマンであるため、学生に質問を投げかけた後は自分の仕事をしながらしばし答えが返ってくるのを待つ。答えがなかなか要領を得ないともどかしくなってくるが、ぐっと堪えて正解を言わずに待つ。必要性を感じた時は、答えに近づくために必要な周辺知識を調べさせたり、関連知識のヒントを与えるなど、あくまで手助けに留めるよう心がけている。早く答えが知りたい彼らには、私はきつと面倒くさい存在であろうが、知りたいという気持ちをも十分に膨らませた状態で自分自身が導いた答えにたどり着いたとき、ま

たはそれに近い良いアイディアが出てきたらすかさずほめる。学生には言えないが、気分は4・5歳児相手に言葉遊びを楽しんでいる感覚に近いものがある。すると、反応の良い学生は途端に得意げな顔になり「なるほど分かった」と腑に落ちる。私はこの瞬間がとても好きである。

本稿では詳しく触れないが、授業運営においても上記のように「考えさせる」ことに重きを置いている。授業中、眠気覚ましも兼ねて時々スライドを止め、席の近い仲間同士でワークをさせたり、得た知識を使ってロールプレイをさせる、質問を投げかけるなど、知識を受け取るだけでなく、自ら考えることで「役立つ知識」として定着させる時間をつくりたいと考えている。大教室では、出席管理システムとともに学生一人一人の手元に備え付けてあるクリッカーシステムにより、プレ・ポストテストの結果が瞬時に把握できる環境が整っており、今、誰がどこでつまづいているかを判断することができるので便利である。

しかし、大学教員のこういった取り組みがあってもなお、試験に追われて精神的にも追いつめられてしまう学生や伸び悩む学生が少なからずいる現状をみると、知識を詰め込むだけのインプット形式では解決しない問題が

浮かび上がってくる。本学では、アウトプットによる学習効率の向上を狙ってさまざまな取り組みを始めているが、まだ試行錯誤の段階である。最近では、最終学年のカリキュラムにもグループ学習と称して相互学習の時間を設けるなどの取り組みも始まっているが、教える側の負担が大きくなるのは否めず、今後の課題である。そんな中でも、教える側に立っている学生が「教える」と自分の勉強にもなります」と言っている姿を見ると、なんだかジーンときてしまう。自分で考えて得た知識もそうだが、それを他人に教えるに当たっては、さらに知識を整理し、系統立て、相手に分かるように説明するという高度な思考が必要であり、そのようにして完全に自分のものにした知識は永く自分の財産になる。それを、いつか目の前の患者さんのために生かせる時が来るかもしれない。本当の楽しみは、きつと試験に出ないようなところにあるのだ。学ぶことの楽しさを伝えることを在職中の一つの使命として、これからも精進して行きたいと思う。

わが 大学史の 一場面

日本の近代化と
大学の歴史

新たな展開を求めて大学が変わるとき ——阪南大学・変革における転換点を探る

吉川 茂

●阪南大学国際コミュニケーション学部教授、
阪南大学創立50周年記念誌編集委員長

はじめに

1947年の学校教育法公布によって、大学という教育機関は新たな時代を迎えた。いわゆる新制大学といわれる法令に基づいて、全国に大学が設立されたのだ。その後20年たらずの1960年代半ばには、300校近くにまで増加する。

こうした時代背景の中、阪南大学の創立者である小林菊治郎は、「産業立国、貿易立国の道を探る今後の日本にとって、進んで世界に雄飛していくに足る有能有為な人材、真の国際商業人の育成こそ急務である」との信念のもと、新しい大学の設立を構想する。そして1965年4月、大阪市の南に隣接する松原市に、「才能を真に追求するにふさわしい雰囲気を持った自由な大学」を目指し、

商学部商学科の単科大学として阪南大学が産声を挙げた。以来50年の間に、5学部5学科1研究科を擁する都市型総合大学へと発展してきた。

大学創立50周年に先立って、2014年9月には、客席数500のコンサートホールとスタジオデントコモンズを備えた50周年記念館が新



阪南大学50周年記念館

設された。これに併せて、2015年6月に記念式典、11月に記念誌発行の事業が行われた。50年という時の経過の中で幾多の困難に遭遇しながらも、日々の積み重ねにおいて改革と成長を続けてきた。それはハードルを次々に飛び越えるような等間隔のものではなく、事後に俯瞰してみれば一つの転換点とも捉えられる局面があった。しばし、その転換点について考えてみたい。

1 商学部からの発展と未来

まずは、阪南大学開学以前の歴史を簡単に振り返っておくことにしよう。1939年に大鉄工学校が創立され、その後1941年に大鉄工業学校の開校となった。さらに7年後の1948年には大鉄高等学校と改称され、1951年に財団法人大鉄学院から学校法人大鉄学園へと改組された。以後の経緯は冒頭に記したとおりである。

阪南大学の開学当時、立地する松原市は新興商工業都市としての発展が期待されていた。そこに、国際商業人の育成を建学の精神として、入学定員100名の一学部一学科体制で出発したのである。グローバル人材の育成という現代的視点から見れば、小林菊治郎は教育者とし

て既に21世紀の「今」を見据えていたのかもしれない。そもそも、本学は開設当初から松原市という地域社会と手を携えて成長を志向する大学を目指していた。昨今の地方創生と地域連携をキーワードとした地域社会への大学の知の還元は、本学にとってみれば、既に50年前から当然のことだったのである。

単科大学で始まった本学であるが、大学名を検討する段階で、「商業大学」や「商科大学」とはしなかった。それは商学部にとどまることなく、未来への展望を秘めながら大学という教育機関たるうとした小林の意志である。

2 高度経済成長の中での新学部設置

1960年、当時の池田勇人首相によって掲げられた長期経済政策「国民所得倍增計画」の12年後の1972年、本学は新たに経済学部を設置する。第二代学長の和田豊二は、「大学は社会から孤立したものではなく、社会の中に存在するものである」と明言した。その根幹には、教育によって人材を社会に送り出すことが大学の使命であり、教育は学問研究の実用化でなければならぬという、教育研究と社会との相互補完的な考え方があった。

総合大学化へ向かう道程において、本学は経済学部の

設置に踏み切る。それは、既存の商学部との学問的連動と教育研究の相乗効果を考慮してのことであった。また、1970年代初頭のこの時期、堺東北臨海工業地域の開発や泉北ニュータウンの人口急増など、南大阪地域は発展期を迎えていた。いわば、地域社会の要請に応える形で、経済学部は本学の二番目の学部としての必然性と未来の総合大学を目指して設置されたのである。

商学部・経済学部の2学部体制による新たな船出は、教育施設の拡充を促す。図書館の新設やグラウンドの整備にも力が注がれ、まさに総合大学へ向かって新たな一歩を踏み出すこととなった。この後、経済学部は現在に至るまで本学の要の学部として、大学全体の発展に大きく寄与している。

3 情報化時代に先駆ける新たな展望

1990年代半ば、コンピュータの普及とともに、社会は情報化の時代を迎える。本学はこれに先駆けて、情報科学を経営学の分野に応用し、情報技術の知識とスキルをビジネスに生かせる人材の育成を目的として商学部経営情報学科を新設する。1986年のことである。その前年には、学内に情報処理研究センターが建設され、

高度情報化社会の要請に応える体制が整備された。

当時から今に至るまで、本学の教育研究に関わる情報システムは、関西圏の中でもトップクラスの環境が整備されている。現在は、学長主導による教学IRの2017年度運用を目的の一つとして、新システムの導入を進めているところである。

商学部に経営情報学科を設置した10年後の1996年、商学部の2学科のカリキュラムをより効果的な内容に改めるとともに時代の変化に対応するため、商学部商学科を流通学部流通学科に、商学部経営情報学科を経営情報学部経営情報学科へと改組する。

経営情報学部は、当初から企業経営と情報技術を学部教育の支柱としてきた。教育の目的として、情報化時代の即戦力となる企業人の育成に主眼が置かれている。「企業経営」と「情報技術」を学修するという、社会科学系学部に理系の学びを融合させる教育分野を開拓したのである。情報ネットワークを単なるインフラストラクチャーとして捉えるのではなく、学問としての経営情報学の構築を目指した、大学教育における新たな挑戦であった。

中でも、経営管理と情報システムに加え、実践的・実証的教育の推進力となる「企業分析」の新設という、経

営学と情報学の英知を集約したカリキュラム構築は先鋭的であったといえるだろう。

4 阪南大学型「流通学」の傑出性

商学部から改組された流通学部は、従来の商学部の範囲である商業・流通、金融・貿易、会計の3分野を対象に、生産者と消費者を結ぶヒト・モノ・カネ・情報というビジネス全体の動きを、新たに「流通」という視点から教育研究するという特徴を持った学部として設置された。これは、現在でも日本で唯一の学部である。

その教育目標は、ヒト・モノ・カネ・情報における流通のスピード化、システム化、グローバル化が求められる時代にふさわしい知識とコミュニケーション能力を持った人間性豊かなビジネスパーソンの育成にある。現在は、その教育目標を実現するために、ブランド・マーケティング、ビジネスマネジメント、スポーツマネジメントの3コースを擁し、より明確な実学教育を実施している。特に、企業や地域社会と連携することにより、教育研究を通してビジネスモデルの提案をしている点は特筆しておきたい。

流通学部の研究体系は、ある意味ではライフデザ

イン性を有するものであり、大学での学修期間にとどまらず、生涯にわたって学び、考え続けられる持続的な内容である。和田学長が提唱した社会との連動性という観点に鑑みれば、大学と社会とをつなぐ発展的な教育研究を今に継承する、本学の象徴的な学部であると言っても過言ではないだろう。

5 グローバル人材の育成に向けて

社会科学系3学部体制となった1996年に引き続いて、次年度にはグローバル化に対応する新学部が設置された。国際コミュニケーション学部である。「世界的な視野に立つ近代的な国際商業人の育成」という目標に基づいて、語学教育を基盤においた文系および社会学系分野の文化コミュニケーション学科と国際観光学科の2学科構成とし、学部の共通テーマとして「異文化理解」が掲げられた。

文化コミュニケーション学科では、国際化社会で広く活躍できるコミュニケーション能力を持った人材を育成するため、語学教育を基盤に置きながら、グローバルとローカルの文化、文化交流、国際関係の3つを教育の柱とした。後に、文化コミュニケーション学科は文化理解

にとどまらない国際的交流活動を重視して、2004年に国際コミュニケーション学科と名称変更をしている。

国際観光学科は、日本の観光立国を支えるべく観光文化、観光事業、観光計画の3分野で構成される学修体系を構築した。1997年の開設当時は、西日本初の国際観光学科として注目された。特に、本学科は観光産業のみにとらわれない総合的・学際的な新たな観光学の創造を目指し、文化人類学と余暇社会学を融合させながら、「観光学」として新たな学問体系を一から作り上げてきたとの自負は現在も変わることはない。

2つの学科は、個々の方向性や独自色を鮮明にしながら実績を重ねてきたが、2010年に国際コミュニケーション学部が改組された結果、国際観光学科は学部として独立し、国際観光学部となった。鋭い国際感覚と幅広い視野を持ち、国際観光の多面的な特性を生かして社会に貢献できる実行力のある観光人材の育成を教育理念に掲げた。現在では、企業と連携したビジネスプランの提案も活発に行われている。併せて、地方創生が国家政策として掲げられる以前から、地方行政との連携の中で観光開発への提言を行ってきたのである。

新しい国際コミュニケーション学部は、グローバル教

育の強化に向けて、語学教育の一層の充実と国際関係、国際文化、メディア・心理学の各学習分野を新設し、現在に至っている。

6 進取の気風・阪南大学

1991年、各大学は大学設置基準の大綱化によって規制緩和の環境に遭遇した。本学も例外ではない。学部の拡充や社会、ならびに時代のニーズに応える新たな大学像を模索する時代であった。その結果が先述の学部改革であり、新学部設置である。大綱化による本学のいったんの終着点は、2000年に設置した大学院企業情報研究科であった。

「時代の先取り」とは言い過ぎのきらいもあるが、本学はどちらかといえば中規模大学であることを利点として、進取の気風の中で大学改革が行われてきたといえる。本学の機動性と対応力の高さは、2007年度の文部科学省「現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代GP）」の選定に端的に表れている。本学の取り組みのポイントは、次の2点である。

- ICTを活用した双方向教育システムの構築
- 実学指向型総合的キャリアシステムの構築

当時は、どちらもまだそれほど社会的に重要視されていなかった教育の視点である。

また、最近では留学や語学研修などは取り立てて珍しいことでもなくなっているが、本学は国際商業人の育成という建学の精神のもと、開学2年後の1967年には既に海外で語学研修を行っている。記録によれば、台湾・香港・マカオに加えて、返還前の沖縄が研修先であった。

現在では、10カ国28の大学・機関を留学先としている。さらに、海外インターシップや留学に付随した現地企業におけるインターシップの拡充がある。その一つとして、2016年度には米国フロリダのデイズニールランドへ、2名の学生を5カ月間のインターシップに送り出す。これらを支援しているのが、ネイティブスタッフを配置したグローバル・スペース（英語・中国語・韓国語）である。

まとめにかえて

現在、本学は学長主導のもとで、学部改革と併せて教育の質的転換に向けた全学的なFD改革を行っている。

実践的教育の結果、現状の高い就職内定率をさらに今後どのように向上させていくかも課題である。特筆してお

けば、2014年に開設したあべのハルカスキャンパスを使った広報も戦略的に行っていく必要がある。

そもそも、大学の変革とは何か。それには5つの側面がある。①学則や各種ポリシーなど制度的な面での変革、②建物や校地、施設など物理的な面での変革、③学生や教職員など人材の質・量的な面での変革、④授業方法や学会活動など教育研究面での変革、⑤大学基準協会による公的な大学評価および学生や教職員が自らの大学に下す私的な評価における変革。何よりもこの自学への評価が愛校心と誇りに満ちたものとならなければ、立派な施設や制度の変革も意味がない。外部の評判やイメージなど、社会的な評価は長い歳月の中で幅広く醸成されるものであろう。本学の変革もまた、そこまで行きつくことが目標である。

未だその途上にある阪南大学。創立者小林菊治郎が生涯をかけて追求した、人間の可能性を開拓する教育場の創造。それは今も変わらず本学の使命である。現在、本学は井上博学長のリーダーシップのもと、やがて来る創立100周年を目指し、先駆的で先鋭的な改革へ向けて船出をしたばかりである。

目指す約束の地は水平線のかたに……。